

平成29年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査書

平成30年7月
商工労働部立地戦略課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	2
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書(総括表)	11
8	事業別実施状況調べ	12
9	予備費の充用調べ	14
10	繰越関係調べ	14
	(1) 継続費滞欠繰越調べ	14
	(2) 繰越明許費調べ	14
	(3) 事故繰越調べ	14
11	収入証紙取扱額調べ	14
12	収入事務処理状況調べ	14
	(1) 分担金及び負担金	14
	(2) 使用料	14
	(3) 手数料	14
	(4) 財産収入	14
	(5) 寄付金	14
	(6) 諸収入	15
	(7) 現金の取扱状況	15
13	税外収入未済額調べ	16
14	未収金回収促進のための取組状況調べ	16
15	税外収入不納欠損額調べ	16
16	債務負担行為の状況調べ	17
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	19
	(1) 負担金	19
	(2) 補助金	19
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	21
	(3) 交付金	21
	(4) 委託料	22
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	22
18	工事請負費調べ	23
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	23
19	財産に関する調べ	23
	(1) 公有財産	23
	(2) 金券類の受払状況	24
	(3) 基金	24
	(4) 債権	24
20	財産の貸付け及び使用許可調べ	24
	(1) 土地及び建物	24
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	24
21	借受不動産明細調べ	25
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	25
	(1) 職員住宅	25
	(2) 職員駐車場	25

23	寄附物件の受納状況調べ	25
24	備品の処分状況調べ.....	25
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	25
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ.....	25
	(2) 物品の照合.....	25
26	貸付金等状況調べ	26
	(1) 総括表	26
	(2) 償還状況	26
○	意見、要望等.....	28

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 … 該当なし
- (2) 監査意見 … 該当なし
- (3) 決算審査意見 … 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

指 摘 事 項	措 置 て ん 末
<p>4 企業立地と人材育成との連携について (文書指摘)</p> <p>平成28年度企業立地事業補助金を交付した38社の企業において、694名の雇用実績がありますが、その内、県内の新規学卒者は113名(高校卒92名、高専卒5名、大学卒等16名)、県外からの新規学卒IUターナーは35名(大学卒等35名)で、新規学卒者は全体の21%と少ない状況です。なお、雇用実績全体の約1割は県外からの転籍者という状況です。</p> <p>高等学校においてキャリア教育を実施することにより地元回帰が期待されることから、現在、全ての県立高等学校でも、インターンシップ、卒業生及び地元企業勤務者によるキャリア塾が実施されています。</p> <p>しかし、平成28年度の商工労働部が所管するキャリア教育支援事業については、普通科・総合学科13校のうち5校、専門学科11校のうち1校のみでの実施です。</p> <p>また、企業誘致を進める際、進出企業が求める技術や人材などと、県内の雇用環境や県内企業との連携が必ずしも上手くいっているとは言えない状況があります。</p> <p>については、先ず進出ありきではなく、本県の産業をどの様に発展させるのか、また、既存の県内企業との連携の可能性等を総合的に考慮した上で企業を誘致すべきであります。</p> <p>併せて、中長期展望に立って高等学校や高等専門学校などのキャリア教育を推進して、進出企業が必要とする人材を確保すべきであります。</p>	<p>産業振興については、新規学卒者の県内就業に繋がるよう、今後の安定成長が見込まれる自動車、航空機、医療機器を成長3分野と位置付け、更に研究開発、ITなどの機能を付加した質の高い企業立地を進めることで、若者にとって魅力のある産業構造の創出に取り組んでいます。併せて、県内企業との取引による波及効果も考慮した企業誘致にも取り組んでいます。</p> <p>また、人材の確保に関しては、学校教育との連携が重要との認識のもと、高校生のキャリア教育や大学生のインターンシップ等の取組を促進するため、平成30年度は、小学校の授業で活用する副教材の作成や大学生の長期有償型インターンシップの導入、普通科高校で進学を考えている生徒を対象としたインターンシップのモデル校設置などの取組を行うこととしています。</p> <p>さらに、成長分野等における人材の育成に関して、平成30年4月の職業能力開発総合大学の機能移転を契機とした高度技能人材の育成拠点の形成や、戦略産業雇用創造プロジェクトによる技術人材の育成も引き続き進めているところです。</p> <p>こうした産業政策や雇用政策に関しては、平成30年3月に策定した県経済成長創造戦略にも位置づけるとともに、平成30年6月に設置した鳥取県産業人材育成強化会議において、今後の産業人材育成のあり方や教育機関、職業能力開発機関、企業等における人材育成機能や連携の強化策等を取りまとめ、今後の県内産業を担う人材の育成・確保を図っていくこととしています。</p>

3 組織及び業務調べ

課 名	係(担当)名	課 の 主 な 所 掌 事 務
立地戦略課	立地政策担当	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地事業等助成条例に関すること ・企業立地情報の収集・分析に関すること ・旧高農校舎の管理に関すること ・企業誘致に係る広報に関すること
	県内企業新增設担当	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の新増設に関すること ・インフラ整備に関すること ・正規雇用創出奨励金に関すること
	県外企業誘致担当	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致に関すること ・工場立地法、農村産業法に関すること

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	
定 員	9	10	0	0	0	0	9	10	
現 員	(1)	()	()	()	()	()	(1)	()	育児休業1名
過不足(△)	1	0	0	0	0	0	1	0	育児休業1名
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	2	2	0	0	0	0	2	2	企業誘致担当参与1名、一般事務1名

5 役付職員の調べ

(平成30年7月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
課長	佐々木 徹	3	3	
課長補佐	田中 稔	3	3	立地戦略課継続勤務年数2年3月 (うち県外企業誘致担当2年勤務)
課長補佐	中嶋 浩一	2	3	
課長補佐	村上 隆史	3	3	

6 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳																																		
		国庫支出金	その他	一般財源																																
企業立地推進費	36,454		41	36,413																																
鳥取元気プロジェクト	航空機・自動車部品や医薬健康関連など将来を見据えた企業誘致 大都市からの企業機能移転を推進し経済の地方分散を																																			
元気づくり総合戦略	Ⅲ幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ (2)働く場 ①鳥取県産業の特徴を活かした正規雇用の場の拡大																																			
ア 目的及び事業の実施状況																																				
(ア) 目的 県外企業誘致及び県内企業の新増設を促進し、本県産業のさらなる成長と良質な雇用の確保を図る。																																				
(イ) 事業の実施状況 正規雇用比率が高く、かつ今後の成長が見込まれる自動車・航空機・医療機器等関連企業や三大都市圏からの本社機能移転を検討している企業に対する誘致活動及び製造業を中心とする県内企業の新増設支援を積極的に推進した。また、鳥取県中部地震からの復興に係る県内中部地域企業の設備投資も積極的に支援した。																																				
①企業立地推進強化事業 立地戦略課、東京、名古屋、関西本部に企業誘致専任非常勤職員を配置し、企業訪問を通じてBCP、リスク分散の観点や鳥取自動車道・山陰道開通によるアクセス改善をPRするなど、企業誘致を働きかけた。																																				
②連携した取り組み 定期的に企業立地推進本部会議を開催し(H29年度:2回開催)、県行政機関等(県各部、県外本部、地域振興局、産業技術センター、産業振興機構、ふるさと鳥取県定住機構)が一体となって企業立地活動に取り組んだ。 また、県内市町村と連携し、空用地・空工場・空オフィス等の情報共有、共同での企業訪問等を行った。																																				
③企業立地セミナーの実施 名古屋市内で県外企業対象の企業立地セミナーを開催し、本県の立地環境の優位性と補助制度のPRを行った。																																				
④適正な補助金執行の実施 企業立地事業補助金等の補助金審査補助職員(1名)を配置し、補助金の適正執行に努めた。																																				
⑤企業誘致実績 6件(前年度9件)																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>企業名</th> <th>所在地</th> <th>雇用計画(人)</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 (株)メイワパックス</td> <td>鳥取市</td> <td>50</td> <td>各種包装資材の製造</td> </tr> <tr> <td>2 エンチーム(株)</td> <td>境港市</td> <td>10</td> <td>化粧品製造</td> </tr> <tr> <td>3 (株)城洋</td> <td>鳥取市</td> <td>23</td> <td>樹脂加工機用部品、航空機部品等製造</td> </tr> <tr> <td>4 (株)ビーふる</td> <td>倉吉市</td> <td>50</td> <td>フィギュア製造</td> </tr> <tr> <td>5 (株)鶴見製作所</td> <td>米子市・南部町</td> <td>15</td> <td>業務用大型ポンプ等製造(本社機能一部移転含む)</td> </tr> <tr> <td>6 (株)クレッセント</td> <td>鳥取市</td> <td>5</td> <td>ソフトウェア開発</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>153</td> <td>(前年度185名)</td> </tr> </tbody> </table>					企業名	所在地	雇用計画(人)	事業内容	1 (株)メイワパックス	鳥取市	50	各種包装資材の製造	2 エンチーム(株)	境港市	10	化粧品製造	3 (株)城洋	鳥取市	23	樹脂加工機用部品、航空機部品等製造	4 (株)ビーふる	倉吉市	50	フィギュア製造	5 (株)鶴見製作所	米子市・南部町	15	業務用大型ポンプ等製造(本社機能一部移転含む)	6 (株)クレッセント	鳥取市	5	ソフトウェア開発	合計		153	(前年度185名)
企業名	所在地	雇用計画(人)	事業内容																																	
1 (株)メイワパックス	鳥取市	50	各種包装資材の製造																																	
2 エンチーム(株)	境港市	10	化粧品製造																																	
3 (株)城洋	鳥取市	23	樹脂加工機用部品、航空機部品等製造																																	
4 (株)ビーふる	倉吉市	50	フィギュア製造																																	
5 (株)鶴見製作所	米子市・南部町	15	業務用大型ポンプ等製造(本社機能一部移転含む)																																	
6 (株)クレッセント	鳥取市	5	ソフトウェア開発																																	
合計		153	(前年度185名)																																	
※調印済、また企業立地事業認定を行ったもの(本社機能移転を含む)																																				

⑥ 県内企業の新増設実績 34件(前年度27件)

	企業名	所在地	雇用計画 (人)	新増設の概要
1	尾池パックマテリアル(株)	倉吉市	21	プラスチックフィルム等製造 (※)
2	安田精工(株)	鳥取市	6	金型開発
3	(株)エーイーエスラボ	鳥取市	3	廃ガラスの用途研究開発
4	(有)大正	八頭町	3	再生骨材、木材チップ製造
5	(株)田中铁工所	鳥取市	9	精密機械部品加工
6	(株)米子化成	米子市	4	金属焼付塗装業
7	あおやサイエンス(株)	鳥取市	20	その他の電子部品、デバイス、電子回路製造
8	(株)倉吉最上試工房	倉吉市	13	薄板金属加工 (※)
9	(株)Torilabo	鳥取市	3	ミネラル抽出液製造
10	(株)ケイズ	米子市	10	IOTオペレーションセンター、セキュリティオペレーションセンター
11	(株)ゴール	米子市	5	機械器具製造(鍵)
12	宝製菓(株)	倉吉市	15	菓子製造 (※)
13	(株)テクノメタル	倉吉市	3	金属加工 (※)
14	(株)トンボ倉吉工房	倉吉市	21	外衣・シャツ製造 (※)
15	(株)明治製作所	倉吉市	15	金属製品製造業 (※)
16	(株)上野水産	境港市	3	水産食品、冷凍水産物製造
17	千代電子工業(株)	智頭町	13	電子回路基盤製造
18	ファミリーイナダ(株)	大山町	4	マッサージチェア製造
19	(株)SUNYOU	鳥取市	3	電線、ケーブル製造
20	(株)伯耆のきのこ	日吉津村	3	菌床製造
21	(株)新興螺子	北栄町	20	金属製品製造業 (※)
22	(株)KAM	北栄町	3	機械設備部品製造 (※)
23	(有)山本精機	岩美町	3	電機計測機器部品製造
24	東京印刷(株)	米子市	3	印刷業
25	(有)エイブル精機	米子市	7	自動化、省力化機械製造
26	(有)倉繁齒科技工所	倉吉市	3	技工物製造 (※)
27	(株)寺方工作所	北栄町	20	自動車部品精密製造 (※)
28	(株)アサヒメッキ	鳥取市	3	鍍金塗装業
29	(株)和光製作所	鳥取市	15	ゴム、プラスチック成型品製造
30	瑞光明(有)	琴浦町	3	紙器製造 (※)
31	松井酒造	倉吉市	3	飲料品製造 (※)
32	気高電機(株)	鳥取市	15	電機機械器具製造
33	(株)トコロ製作所	米子市	3	金属食品製造
34	(株)大山どり	米子市	5	食肉加工製造
	合計		283	(前年度313名)

(※)中部地域企業の設備投資 12件(前年度5件)

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

大規模な雇用ではなく雇用の質の向上を図るため、より良質な雇用が期待でき、県内産業の裾野を拡大する企業や大都市圏、大規模災害発生地域からの本社機能移転等を行う企業の誘致を進めた。また、県内中小企業の投資に対しては昨年度以上に掘り起こしと支援に努めた。

ウ 成果及び効果

県外からの新規立地件数は6件と前年度と比較して減少したが、県内企業の新增設案件は34件と増加し、全体の企業立地件数としては前年度を上回り、引き続き高い水準での立地実績を達成できた。正規雇用の比率も高く、良質な雇用を生み出している。

年度	H25	H26	H27	H28	H29
県外企業誘致(件)	12	12	10	9	6
雇用計画・県外(人)	1,013	964	481	185	153
(うち正規雇用・県外(人))	742	562	464	164	133
県内新增設(件)	30	32	36	27	34
雇用計画・県内(人)	821	364	579	305	283
(うち正規雇用・県内(人))	531	318	504	285	255
計(件数)	42	44	46	36	40
雇用計画・計(人)	1,834	1,328	1,059	498	436
(うち正規雇用・計(人))	1,273	880	968	449	388

エ 課題

○県内の有効求人倍率が1倍を上回り、人材確保が難しい状況であることを企業にも理解していただきながら、立地企業の人材確保を支援していくため、県立ハローワーク等の支援機関と協力していく必要がある。

○生産性向上や魅力ある雇用創出のため、誘致した県外企業、新增設した県内中小企業に対して追加投資や雇用状況の確認などのフォローアップを徹底することが必要となっている。

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
企業立地事業補助金	7,598,585			7,598,585

鳥取元気プロジェクト	航空機・自動車部品や医薬健康関連など将来を見据えた企業誘致 大都市からの企業機能移転を推進し経済の地方分散を		
------------	---	--	--

元気づくり総合戦略	Ⅲ幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ (2)働く場 ①鳥取県産業の特徴を活かした正規雇用の場の拡大		
-----------	--	--	--

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

工場、事業所などの施設や設備を新設、又は増設する企業に対し助成することにより、県内における企業立地の促進や雇用機会の拡大を図り、県内経済の活性化につなげる。

(イ) 事業の実施状況

工業団地等に工場の新増設を行う企業のうち、一定の投下固定資産額、新規雇用者数を満たした企業に対して補助金を交付することで企業の立地促進を図った。

また、有効求人倍率の改善に伴い、雇用の量の確保から質の確保へ転換を行うため、補助金加算措置の整理等、企業立地事業に対する助成制度の見直しを行った。

○補助金交付実績 40件(前年度41件)

	企業名	立地所在地	補助額(千円)	雇用実績(人)	事業内容
1	(株)上野水産	境港市	14,532	3	水産食料品等製造
2	甲陽ケミカル(株)	境港市	5,325	11	グルコサミン、キトサン製造
3	大鳥機工(株)	鳥取市	14,774	11	産業用工作機器開発
4	サンライズ工業(株)	鳥取市	10,911	3	金属部品製造業
5	(株)丸十	倉吉市	7,089	3	割り箸の加工製造
6	安田精工(株)	鳥取市	120,014	4	金型開発・製造
7	日本トレーディングシステム(株)	鳥取市	13,218	6	企業のシステムインテグレート及び企業のIoT推進
8	(株)明治製作所	倉吉市	621,715	24	自動車部分品・附属品製造業
9	(株)ウッドプラスチックテクノロジー	倉吉市	4,770	12	パレット製造業
10	山陰化成工業(株)	境港市	7,579	3	発泡スチロール容器製造
11	日本通運(株)	鳥取市	108,058	28	一般貨物道路運送業
12	(株)鳥取メカシステム	鳥取市	138,487	8	生産装置の開発、製造等
13	(株)KAM	北栄町	3,350	3	生産用機械器具
14	今井航空機器工業(株)	鳥取市	938,975	40	航空機部品、航空機治工具他製造
15	(株)エッグ	米子市	24,642	11	企業のシステムインテグレート及び企業のIoT推進
16	健幸わかば(株)	鳥取市	2,911	41	情報処理・提供サービス(TVショッピングコールセンター)
17	(株)源吉兆庵	鳥取市	80,877	70	高級和菓子の製造
18	(株)大山精密	大山町	58,779	8	油圧・空圧機器製造業
19	気高電機(株)	鳥取市	98,943	6	電気機械器具製造
20	(株)イナテック	鳥取市	1,000,000	62	トランスミッション部品等の試作研究開発・製造
21	(株)フロンティアファクトリー	鳥取市	41,230	96	ニットシャツ等の製造
22	(株)アシックス	境港市	933,398	15	スポーツシューズ製造
23	(株)澤井珈琲	境港市	54,257	4	コーヒーの製造
24	(株)田中鉄工所	鳥取市	6,225	9	精密加工部品加工等
25	(株)米子化成	米子市	9,903	4	金属製品塗装業
26	ステンレス工機(株)	日吉津村	8,455	3	暖房、調理等装置製造
27	昭和化学工業(株)	倉吉市	26,161	3	濾過助剤、建材・充填剤製造
28	米久おいしい鶏(株)	琴浦町	100,738	24	鳥肉加工
29	山本金属工業(株)	米子市	7,034	4	自動車部品等製造
30	株式会社清水	鳥取市	9,230	8	一般鋼材、特殊鋼等の金属加工等
31	(有)たかま工芸	倉吉市	3,642	3	看板製造
32	(株)大山どり	米子市	44,408	19	畜産食料品製造業
33	(株)ササヤマ	鳥取市	21,070	14	金属精密金型設計製作
34	(株)錦海化成	境港市	69,552	9	魚粉、魚油の製造

	企業名	立地所在地	補助額(千円)	雇用実績(人)	事業内容
35	あおやサイエンス(株)	鳥取市	6,513	16	電子、デバイス部品製造
36	共和薬品工業(株)	鳥取市	1,000,000	94	ジェネリック医薬品の製造
37	NOK(株)・TVC(株)	南部町	700,000	88	防振、防音製品開発
38	(株)ジャパンディスプレイ	鳥取市	700,000	15	ディスプレイデバイス及び関連製品の開発、設計、製造
39	(株)モリタ製作所	倉吉市	500,220	81	医療用機械器具製造業
40	大山プレカット協業組合	大山町	81,600	4	CLTプレカット
	計(40件)		7,598,585	870	

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

施行時期	改正内容
H29.4.1	<ul style="list-style-type: none"> ○BCP対策加速化の状況を捉え、リスク分散加算(+5%)に係る加算対象地域に、南海トラフ地震の影響が大きい地域を追加した。 ○本社機能移転を促進するため、本社機能移転加算(+10%)の対象となる移転元地域に、従来の三大都市圏に加えてリスク分散加算対象地域を追加した。 ○雇用環境が回復してきたことから、「著しい雇用増」に伴う加算(+5%)を廃止した。 ○20億円以上の大型投資に対する加算(+5%)を廃止した。
H30.4.1	<ul style="list-style-type: none"> ○地域未来投資促進法に基づき県が承認した「地域経済牽引事業計画」による事業を補助対象事業に追加した。 ○雇用人数要件に計上できる雇用労働者に、県内中小企業のみ65歳以上の高齢被保険者を含めることとした。 ○加算措置を含めた補助率上限の引き下げ(最大50%→40%)、自然科学研究所・研修所、特定製造業に係る基本補助率の引き下げ(30%→20%)を行った。 ○補助金交付上限額の引き下げ(最大50億円→20億円)、単年度補助金支払限度額の引き下げ(最大7億円→5億円)を行った。

ウ 成果及び効果

○平成29年度は、40件の新增設に対して補助金を交付し、870名の雇用増を実現した。

エ 課題

○企業立地に関しては、大規模災害を念頭においたリスク分散の動きや、製造拠点の集約に併せた本社機能移転とともに、県内中小企業の工場増設などの投資が進んでおり、立地件数は例年並みに推移している。

○一方で、雇用環境の改善により、立地企業の雇用確保が困難となってきており、求職者との効果的なマッチングを促進する必要がある。

○過去に誘致した企業が、経営不振となるケースもあり、企業誘致後のフォローアップの徹底が必要となっている。

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
働くぞ！頑張る企業を応援する 鳥取県雇用促進事業	394,850			394,850
鳥取元気プロジェクト	就業環境支援策等を進め新規正規雇用1万人チャレンジ			
元気づくり総合戦略	皿幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ (2)働く場 ①鳥取県産業の特徴を活かした正規雇用の場の拡大			
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
良質な雇用機会の確保に向け、立地企業が行う雇用拡大を支援する。				
(イ) 事業の実施状況				
県内在住者の雇用を行った企業に対して奨励金を支給した。				
○働くぞ！頑張る企業を応援する鳥取県雇用促進事業				
<制度の概要>				
1. 正規雇用創出奨励金				
事業主要件：①鳥取県企業立地事業補助金の認定事業者				
②企業立地促進法に基づく企業立地計画等の承認事業者				
③鳥取県情報通信関連雇用事業補助金の認定事業者				
④鳥取県コンテンツ・事務管理関連雇用事業補助金の認定事業者				
⑤鳥取県雇用維持企業再構築支援補助金の認定事業者				
⑥鳥取県雇用維持企業再構築研究開発補助金の交付決定を受けた事業者				
⑦鳥取県県内主要製造業再生支援助成金の認定事業者				
⑧鳥取県食品加工施設整備補助金の交付決定を受けた事業者				
対象労働者：雇用期間の定めのない新規雇用者で、所定労働時間週30時間以上かつ1年間を超えて雇用される県内在住者				
支給額：正規雇用1人当たり50万円、うち高度な人材育成研修を行った場合には1人当たり70万円 (平成28年9月30日以前の認定案件は1人当たり100万円)				
2. 大量雇用創出奨励金				
事業主要件：鳥取県情報通信関連雇用事業補助金の認定を受けた事業者 (1年間に20人以上新規雇用がある場合に限る。)				
対象労働者：所定労働時間週20時間以上で1年間を超えて雇用される県内在住者				
支給額：対象労働者1人当たり50万円 (平成26年度以前の認定案件は1人当たり70万円)				
イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
○正規雇用奨励金について、従前の年2回分割支給を平成28年度から一括支給に変更したことに伴う支給手続きの簡素化を対象企業に周知し、支給申請時の県、企業双方の事務負担軽減を図った。				
○各奨励金は、従前すべて書面検査のみとしていたが、平成26年度以降はサンプリングで実地検査を行っており、平成29年には2件の実地検査を実施した。				

ウ 成果及び効果

○延べ45社に奨励金を支給し、447名の雇用増につながった。

(単位:千円、人)

区分		企業数	奨励金支給額	雇用増
働くぞ！頑張る企業 を応援する正規雇用 創出奨励金	27年度	69	407,000	675
	28年度	57	265,500	402
	29年度	41	333,250	359

(単位:千円、人)

区分		企業数	奨励金支給額	雇用増
働くぞ！頑張る企業 を応援する大量雇用 創出奨励金	27年度	6	68,600	98
	28年度	5	74,200	106
	29年度	4	61,600	88

エ 課題

○近年、有効求人倍率が急激に高まるなど、雇用環境が変化し、人材確保に苦慮する企業(特に県内中小零細企業)が増加してきた。

○良質な雇用の確保に、引き続き注力しながら、一方で企業の人材確保対策を講じるなど、県内産業の状況や雇用情勢を考慮しながら、制度のあり方等を検討していく必要がある。

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
企業投資促進のための工業団地再整備事業補助金	276,096			276,096

鳥取元気プロジェクト	航空機・自動車部品や医薬健康関連など将来を見据えた企業誘致 大都市からの企業機能移転を推進し経済の地方分散
元気づくり総合戦略	皿幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ (2) 働く場 ①鳥取県産業の特徴を活かした正規雇用の場の拡大

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

市町村が既存の工業団地を優良な団地へ再整備する経費や貸事業所を整備する経費の一部を補助することにより、既存工業団地への企業投資の促進を図る。

(制度概要) ○補助率:1/2 ○補助額上限:企業立地を伴う整備 5億円
企業立地決定前の整備 2億円(決定後は上記に同じ)

(イ) 事業の実施状況

鳥取市2団地、倉吉市1団地の整備に対して補助を実施。

【交付実績】

(単位:千円)

団地名	所在地	補助金額	事業内容
布袋工業用地	鳥取市	25,857	用地造成、道路・排水施設整備 (企業立地を伴う整備 1件、企業立地決定前の整備 2件)
南吉方工業団地	鳥取市	250,000	貸事業所(企業立地を伴う整備 1件)
灘手工業団地	倉吉市	239	用地造成、貸事業所・道路整備 (企業立地を伴う整備 1件) ※起債借入分に係る補助
計 (3団地)		276,096	

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

企業の立地決定前にあらかじめ工業団地を確保し、企業誘致に繋げたいという市町村の意向を踏まえ、平成28年度から補助要件を緩和し、企業立地決定前の工業団地整備も支援対象としたところ。平成29年度も市町村に対し制度活用の促進に努めた。

ウ 成果及び効果

市町村が行う工業団地再整備の経費の一部を補助することで土地単価や貸事業所の貸付料を低く抑えながら整備の促進を図った。また、新たに追加した企業立地決定前の整備について、平成29年度は実績が2件あった他、今後も活用が見込まれているなど、市町村の企業誘致のツールとして有効に働いていると思われる。今後も引き続き制度活用を促していく。

エ 課題

新規立地を検討している企業のニーズは多種多様であり、空き工場等の活用や、平成28年度に補助対象に追加した企業立地決定前の団地整備制度の活用を促進するなど、引き続き、市町村と積極的に連携し、企業の新規投資につなげていくことが必要である。

7 決算調書

一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予算現額			調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額					
歳	財産貸付収入	3,968,000	0	0	3,887,477	3,887,477	0	0	
	企業自立サポート事業 貸付金元利収入	42,566,000	△ 16,814,000	0	25,752,000	25,752,000	0	0	
	雑収入	68,000	0	0	68,000	8,206,439	0	147,631,466	
入	合計	46,602,000	△ 16,814,000	0	29,788,000	37,845,916	0	147,631,466	

一般会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予算現額			決算額 B	決算額の内訳		翌年 繰越 額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越額		本庁	出納機関			
歳	金融対策費	52,716,000	△ 20,282,000	0	32,338,000	32,338,000	0	0	96,000	
	工業総務費	4,147,122,000	5,275,787,000	0	8,568,192,636	8,558,624,733	9,567,903	0	854,716,364	
	県営工業用水道事業 会計支出金	298,369,000	0	0	298,368,566	298,368,566	0	0	434	
出	合計	4,498,207,000	5,255,505,000	0	8,898,899,202	8,889,331,299	9,567,903	0	854,812,798	

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(金融対策費)						
【企業自立サポート事業】鳥取県企業立地促進資金貸付金	52,716,000	△ 20,282,000	32,338,000	0	96,000	企業立地事業等の実施にあたり企業に対し長期・低利資金の融資を実行する金融機関に対し、県から利子補給等を実施。新規の融資はなし。
目 計	52,716,000	△ 20,282,000	32,338,000	0	96,000	
(工鉱業総務費)						
(主) 企業立地事業補助金	3,199,453,000	5,217,647,000	7,598,585,150	0	818,514,850	「主な事業に関する調べ」に記載。 不用額は、企業の事業進捗が最終的に遅れ、補助金申請が次年度以降にずれ込んだことによるもの。
(主) 働くぞ！頑張る企業を応援する鳥取県雇用促進事業	355,000,000	(39,850,000) 0	394,850,000	0	0	「主な事業に関する調べ」に記載。
情報通信関連雇用事業補助金	189,452,000	(△41,238,000) 0	142,679,500	0	5,534,500	県内において事業所の設置等を行い、一定数の雇用を確保し事業を継続した情報通信関連事業者に対し補助金を交付した。(実績：延べ16社) ()は働くぞ！頑張る企業を応援する鳥取県雇用促進事業、旧鳥取高等農業学校校舎改修事業、企業立地事業環境整備補助金へ流用
(主) 企業立地推進費	40,391,000	△ 2,891,000	36,453,632	0	1,046,368	「主な事業に関する調べ」に記載。
コンテンツ・事務管理関連雇用事業補助金	37,295,000	0	33,621,500	0	3,673,500	県内においてコンテンツ関連業務及び事務管理部門の設置等を行い、一定数の雇用を確保し事業を継続した事業者に対し補助金を交付した。(実績：延べ5社)
米子崎津地区中核工業団地基盤整備等推進事業	10,731,000	(8,046) 0	10,739,046	0	0	米子市が行う崎津住宅団地の幹線道路、公園等の基盤整備事業に対し助成した。()は米子崎津地区中核工業団地浄水路維持管理事業から流用
米子崎津地区中核団地承水路維持管理事業	2,844,000	(△8,046) 0	2,261,740	0	574,214	崎津団地の承水路(準用河川として米子市管理)の維持管理費の1/2を米子市に対し助成した。()は米子崎津地区中核工業団地基盤整備等推進事業へ流用
(主) 企業投資促進のための工業団地再整備事業補助金	292,378,000	3,636,000	276,096,320	0	19,917,680	「主な事業に関する調べ」に記載 不用額は、最終的に事業実施内容が変更となり、事業費が減額となったもの。
旧鳥取高等農業学校校舎維持管理事業	993,000	(98,000) 0	959,059	0	131,941	旧鳥取高等農業学校校舎の維持管理に必要な費用。平成29年4月から入居した県内企業と管理面積に応じた費用負担を行う。()内は情報通信関連雇用事業補助金から流用。
地域未来投資促進基本計画推進事業	1,648,000	0	1,648,000	0	0	平成29年4月から平成32年3月を計画期間とする新たな「鳥取県地域産業活性化基本計画」を策定し、「鳥取県地域産業活性化協議会」を開催した。(実績：協議会2回)

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
企業立地事業環境整備補助金	0	(5,477,000) 57,152,000	62,628,000	0	1,000	企業立地に伴い排水対策施設を整備する事業者に補助金を交付した。 ()内は情報通信関連雇用事業補助金、新規工業団地整備支援事業から流用
新規工業団地整備支援事業	7,937,000	(△4,187,000) 922,000	4,397,513	0	274,487	市町村が工業団地再整備を行うための支援を借入れにより調達した場合に生じる支払利息の一部を助成した(実績：6件) ()内は企業立地事業環境整備補助金へ流用
里山オフィス開設事業補助金	9,000,000	△ 679,000	3,273,176	0	5,047,824	企業の事業進捗の遅れを見込み2月に減額補正を行った(当初予算額：9,000千円→2月補正後予算額：8,321千円)が、企業の事業進捗が最終的にさらに遅れ、補助金申請額が予定よりも大幅に下回った。
目 計	4,147,122,000	5,275,787,000	8,568,192,636	0	854,716,364	
(鳥取県営工業用水道事業会計支出金)						
事業会計出資金事業(鳥取地区)	298,369,000	0	298,368,566	0	434	鳥取県企業局が行う鳥取地区工業用水道事業は、当面一部給水を行うなど先行投資を行っており、経営の健全性を確保するため、一般会計から起債の元金償還分に対し出資した。
目 計	298,369,000	0	298,368,566	0	434	
合 計	4,498,207,000	5,255,505,000	8,898,899,202	0	854,812,798	

9 予備費の充用調べ …… 該当なし

10 繰越関係調べ …… 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ …… 該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 ～ (3) 手数料 …… 該当なし

(4) 財産収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
財産貸付収入	財産貸付収入	旧高農校舎貸付料	12	3,887,477	3,887,477	0	0	公有財産賃貸借契約	
		計(節)	12	3,887,477	3,887,477	0	0		
	本庁執行分計(目)		12	3,887,477	3,887,477	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	目計		12	3,887,477	3,887,477	0	0		
	合計		12	3,887,477	3,887,477	0	0		

(5) 寄付金 …… 該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
企業自立サ ポート貸付金 元利収入	企業自立サ ポート貸付金元 利収入		1	25,752,000	25,752,000	0	0		企業支援課
		計(節)	1	25,752,000	25,752,000	0	0		
		本庁執行分計(目)	1	25,752,000	25,752,000	0	0		
		出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
		目計		25,752,000	25,752,000	0	0		
雑入	雑入	非常勤職員雇用保険料	24	16,116	16,116	0	0		
		旧鳥取高等農業学校校舎上下水道 料金・備LASSIC負担分	6	33,187	33,187	0	0		
		正規雇用創出奨励金取消に係る返 還金	9	38,021,643	2,037,643	0	35,984,000		
		企業立地事業補助金に係る返還金	7	101,429,359	6,054,974	0	95,374,385		
		委託契約に係る返納金	4	16,313,081	40,000	0	16,273,081		
		本庁執行分計(目)	50	155,813,386	8,181,920	0	147,631,466		
		出納機関執行分計(目)		24,519	24,519	0	0		東京本部、 名古屋代表 部
		目計		155,837,905	8,206,439	0	147,631,466		
		合計		181,589,905	33,958,439	0	147,631,466		

(7) 現金の取扱状況 ... 該当なし

13 税外収入未済額調べ

(単位:円)

収入科目 目	区分		過年度				現年度分			収入未済額計(A+B)	未収理由		
	目	節	前年度以前からの繰越額	左のうち収入済額	不納欠損額	差引収入未済額(A)	収入未済額の測定年度内訳						
							26年度以前	27年度	28年度				
雑入	節	正規雇用創出奨励金取消に係る返還金	36,380,000	396,000	0	35,984,000	19,340,000	12,644,000	4,000,000	0	0	35,984,000	事業主都合による従業員解雇について支給決定を取り消し、返却を求めないが、事業休止等の状況で収入もなく、かつ、返済する資力もない状況である。
		企業立地事業補助金に係る返還金	45,788,385	0	0	45,788,385	45,788,385	0	0	0	0	49,586,000	事業は継続しているが収入が上がらず、かつ、債務者の資力もない状況である。
		委託契約に係る返納金	16,313,081	40,000	0	16,273,081	16,273,081	0	0	0	0	16,273,081	企業活動は休止状態にあり、収入がなく、かつ、債務者の資力もない状況である。
本庁執行分計(目)			98,481,466	436,000	0	98,045,466	81,401,466	12,644,000	4,000,000	50,714,000	49,586,000	147,631,466	
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
目計			98,481,466	436,000	0	98,045,466	81,401,466	12,644,000	4,000,000	50,714,000	49,586,000	147,631,466	
合計			98,481,466	436,000	0	98,045,466	81,401,466	12,644,000	4,000,000	50,714,000	49,586,000	147,631,466	

14 未収金回収促進のための取組状況調べ

収入科目及び金額	目		節	節 (又は種別)		収入未済額(円)
	雑入	雑入		細節	種別	
債権管理事務取扱要領の作成の有無	雑入	雑入		作成済み (H 年 月作成(改正))	未作成	147,631,466
債権分類の実施(未納者の分類を行っているか) (要領等で分類区分、考え方を定めた部分の写しを添付すること。)				実施済み (H 年 月実施)	未実施	
相手方の状況	実人数	催促状発行	催告	臨戸訪問	分納件数	回収委託
現年度分	1人	○	文書 電話	5回実施	0件	-
過年度分	6人	/	文書 電話	17回実施 (現年度分の再掲あり)	3件	-
(上記以外の取組)						
:(取組の効果)						

15 税外収入不納欠損額調べ…該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況				合計 A+B	備考	
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額		設定年度の執行額 A	債務負担行為の期間					計 B
							28年度までの 執行額	29年度執行額	30年度以降の 執行予定額			
平成29年度里山オアフィス開設 支援事業補助	補助金	平成29年4月 (当初)	平成30年度か ら平成31年度 まで	6,000,000	9,500,000	0	0	4,000,000	3,273,176	4,000,000	7,273,176	
平成26年度鳥取県工業団地 再整備事業(瀬手工業用地 再整備事業)	補助金	平成26年12月 (補正)	平成27年度か ら平成46年度 まで	1,066,320,000	1,066,320,000	0	0	920,196,000	0	1,066,320,000	1,066,320,000	
平成26年度新規工業団地整 備支援事業補助	補助金	平成26年12月 (補正)	平成27年度か ら平成46年度 まで	69,194,000	69,194,000	0	0	62,869,000	3,147,000	69,194,000	69,194,000	
平成27年度工業団地再整備 事業(瀬手工業用地)	補助金	平成27年3月 (当初)	平成28年度か ら平成46年度 まで	203,585,000	189,213,000	22,998,597	179,500	166,034,903	14,656,000	189,213,000	203,869,000	
平成27年度工業団地再整備 事業(布袋工業用地)	補助金	平成27年11月 (補正)	平成28年度か ら平成56年度 まで	287,300,000	287,300,000	0	0	106,617,970	40,389,220	287,300,000	327,689,220	
平成27年度新規工業団地整 備支援事業(瀬手工業用 地)	補助金	平成27年3月 (当初)	平成28年度か ら平成46年度 まで	20,040,000	20,040,000	0	0	18,971,000	144,000	20,040,000	20,184,000	
平成28年度工業団地再整備 事業(南吉方工業用地：貸 工場)	補助金	平成28年3月 (当初)	平成29年度ま で	250,000,000	500,000,000	0	0	0	250,000,000	250,000,000	500,000,000	
平成28年度工業団地再整備 事業(布袋工業用地)	補助金	平成28年5月 (補正)	平成30年度か ら平成56年度 まで	66,615,000	66,615,000	0	0	66,615,000	0	66,615,000	66,615,000	
平成28年度工業団地再整備 事業(瀬手工業用地)	補助金	平成28年9月、2 月(追加)	平成29年度か ら平成48年度 まで	53,061,000	53,061,000	0	0	53,001,000	0	53,061,000	53,061,000	
平成29年度工業団地再整備 事業(布袋工業用地)	補助金	平成29年3月 (当初)	平成31年度か ら平成49年度 まで	19,380,000	8,571,429	0	0	0	8,571,429	0	8,571,429	
平成29年度新規工業団地整 備支援事業(布袋工業用 地：H27借入分)	補助金	平成29年5月 (補正)	平成30年度か ら平成47年度 まで	1,195,000	1,188,440	0	0	1,188,440	132,655	1,188,440	1,321,095	
平成29年度新規工業団地整 備支援事業(布袋工業用 地：H28借入分)	補助金	平成29年5月 (補正)	平成30年度か ら平成48年度 まで	6,921,000	4,170,961	0	0	4,170,961	356,899	4,170,961	4,527,860	

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況					備考
		議決 (補正・当初の別) 平成29年5月 (補正)	期間	限度額		設定年度の執行額 A	債務負担為の期間			合計 A+B	
							28年度までの執行額	29年度執行額	30年度以降の執行予定額		
平成29年度新規工業団地整備支援事業(山手工業用地：H27借入分)	補助金		平成30年度から平成47年度まで	587,000	525,798	0	0	525,798		584,491	
平成29年度新規工業団地整備支援事業(山手工業用地：H28借入分)	補助金		平成30年度から平成48年度まで	1,808,000	1,160,924	0	0	1,160,924		1,260,190	
	合計			2,052,006,000	2,276,860,552	350,892,277	256,545,850	1,405,350,996	2,012,789,123	2,330,470,461	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
工鉱業総務費									文書ID
新規以外のもの							315,000		日本立地センター賛助
本庁執行分計							315,000		
出納機関執行分計							0		
目計							315,000		
合計							315,000		

(2) 補助金

予算科目(金融対策費)

① 国 補 分 …… 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月 日	額の確定 年月日	支出の状況		備考
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精 算払 の別	支出年月日	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日			
企業立地サポート事業補助金(鳥取県企業立地促進資金) (H5年度)								6,586,000	文書ID
企業立地促進資金にかかるH18年度以降の貸し付けに対する利子補給			(補助率: /)						企業支援課 へ配当替
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの									
本庁執行分計								6,586,000	
出納機関執行分計									
単 県 分 計								6,586,000	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。								

予算科目(工鉱業総務費)

① 国 補 分 ... 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月 日	額の確定 年月日	支出の状況		備 考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年 月 日	概算 払精 算払 の別	支出年月日		金 額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
企業立地事業補助金 (S61年度)	大阪府大阪市 北区太融寺町 1番17号 甲陽ケミカル株 式会社 外39件		35,663,263,000	H28.8.30 外		H29.5.31 外	精算	H29.6.13 外	7,598,585,150	文書ID 17-00045311
工業団地等に工場の 新增設を行う企業に 対して行う補助			(補助率:10/100外) 7,598,585,150	H29.5.23 外						
鳥取県情報通信関連 雇用事業補助金 (H15年度)	東京都千代田 区紀尾井町3- 6 (株)イーウェ ル 外15件		288,153,000	H26.7.22 外		H29.11.1 外	精算	H29.11.10 外	142,679,500	文書ID 17-00172364
情報通信関連企業に 対して行う補助			(補助率:1/2外) 142,679,500	H29.10.24 外						
コンテンツ・事務管理 関連雇用事業補助金 (H20年度)	大阪府大阪市 中央区南本町 2-3-8 (株)アイ・ オー・プロセス 外4件		64,743,000	H25.3.5 外		H29.7.21 外	精算	H29.7.28 外	33,621,500	文書ID 17-00084616
新たにコンテンツ・事 務管理業務を行う企 業に対する補助			(補助率:1/2外) 33,621,500	H29.6.26 外						
崎津団地基盤整備等 補助金 (H10年度)	米子市		23,066,170			H30.5.16	精算	H30.5.22	10,739,046	文書ID 18-00045609
崎津住宅団地の幹線 道、公園等の基盤整 備への補助			(補助率:1/2外) 10,739,046	H29.7.25 外						
米子崎津地区中核工 業団地承水路維持管 理費補助金 (H11年度)	米子市		4,523,480			H30.5.16	精算	H30.5.22	2,261,740	文書ID 18-00045624
崎津地区中核工業団 地承水路の水質調査 及び樋門管理への補 助			(補助率:1/2外) 2,261,740	(H29.7.25) H30.3.22 (H29.8.16) H30.3.23						
企業投資促進のため の工業団地再整備事 業補助金 (H21年度)	鳥取市、倉吉 市		552,192,641			H30.4.17 外	精算	H30.5.8 外	276,096,320	文書ID 18-00045624
市町村が行う工業団 地の再整備に要する 経費への補助			(補助率:1/2) 276,096,320	H30.3.1 外 H30.3.12 外						
鳥取県企業立地事業 環境整備補助金 (H21年度)	境港市昭和町 7番3 株式会社錦海 化成		125,256,000	H30.8.23		H30.3.8	精算	H30.4.6	62,628,000	文書ID 17-00278850
企業立地に伴い排水 対策施設を整備する 企業に対しての補助			(補助率:1/2) 62,628,000	H30.2.5 外 H30.3.8						
新規工業団地整備支 援事業 (H26年度)	鳥取市、倉吉 市		8,796,366			H30.4.16 外	精算	H30.4.27 外	4,397,513	文書ID 18-00015250
市町村が行う工業団 地再整備の資金借入 れにより生ずる利息へ の補助			(補助率:1/2) 4,397,513	H27.3.25 外 H27.3.31 外						

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月 日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精 算払 の別	支出年月日		金 額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
平成29年度里山オフィス開設事業補助金 (H27年度)	鳥取県瓦町10 1番地 サニーサービ ス(株) 外1件		6,546,352		H29.4.19 外	H29.10.19 外	精算	H29.11.7 外	3,273,176	文書ID 17-00165635
里山オフィス設置に係る費用を支援することで、中山間地域の新規立地を促進する。			(補助率: 1/2) 3,273,176	H29.3.27 外						
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの										
本庁執行分計									8,134,281,945	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									8,134,281,945	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの) ... 該当なし

(3)交付金 ... 該当なし

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考	
				予定価格	変更契約(最終) (契約年月日) 契約額			契約期間	支 出 区 分	支 出 年 月 日		金 額
工鉱業総務費	単県	旧鳥取高等農業学校 校舎共有部分の清掃 業務	公益財団法人鳥取 市シルバー人材セン ター 理事長 田中 勉	72,000	(H29.4.1) 61,776	H29.3.24 (免除)	H30.3.31	精算	H29.5.23 外	60,918	文書ID 16-00179184	
	単県	旧鳥取高等農業学校 校舎警備業務委託	セコム株式会社 代 表取締役社長 中山 泰男	25,560	(H29.4.1) 25,560	H29.3.27 (免除)	H30.3.31	精算	H29.5.26 外	25,560	文書ID 16-00177051	
	単県	建物表題登記業務委 託	公益社団法人鳥取 県公共嘱託登記士 地家屋調査士協会 理事長 福山英雄	97,490	(H29.11.22) 97,490	H29.11.15 (免除)	H29.12.25	精算	H30.1.12	97,490	文書ID 17-00222283	
	単県	企業信用調査	(株)帝國データバン ク鳥取支店 支店長 糸川 光典	16,200	(H29.12.18) 16,200	()	H30.1.17	精算	H30.1.30	16,200	文書ID 17-00239262	
	単県	企業立地セミナー委託 費		()	()	随意契約	H30.1.19			2,520,000	名古屋代表部 へ配当替え	
上記の外、契約額が 250万円未満のもの										70,200		
本庁執行分計										2,790,368		
出納機関執行分計										0		
目計										2,790,368		
合計										2,790,368		

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したのもの) …… 該当なし

18 工事請負費調べ …… 該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) …… 該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地 …… 該当なし

イ 建物

(平成30年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	
普通財産	旧鳥取高等農業学校校舎	鳥取市南吉方三丁目201番地3	424.20	888,454	増加	H			H	424.20	888,454	
計			424.20	888,454	減少	H			H	424.20	888,454	
合計			424.20	888,454						424.20	888,454	

ウ 山林 …… 該当なし

エ 不動産売却等 …… 該当なし

オ 財産の交換 …… 該当なし

カ 不動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機) …… 該当なし

キ 物 権 …… 該当なし

ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案件等) …… 該当なし

ケ 有価証券 …… 該当なし

コ 出資による権利

(平成30年3月31日現在)

区分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法人名	備考
		増	減			
出資金	円 500,000	円 0	円 0	円 500,000	(財) 日本立地センター	
合 計	500,000	0	0	500,000		

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成30年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		受 入 額	払 出 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 28,152	円 0	円 510	円 27,642	
収入印紙				0	
収入証紙				0	
タクシークーポン券				0	
鉄道バスフリーカード				0	
合 計	28,152	0	510	27,642	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成30年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 118	枚 0	枚 1 810円	枚 117	

(3)基 金 … 該当なし

(4)債 権

(平成30年3月31日現在)

債 権 の 名 称	前 年 度 末		本 年 度 中				本 年 度 末		備 考
	件数	金額	増		減		件数	金額	
			件数	金額	件数	金額			
住宅供給公社 崎津住宅団地 開発貸付金	1	円 1,713,737,000	0	円 0	0	円 0	1	円 1,713,737,000	相手方:鳥取県住宅供給公社 償還期日:H45.3.31
鳥取県営工業 用水道事業会 計貸付金(石州 府方面)	11	円 682,000,000	0	円 0	0	円 0	11	円 682,000,000	相手方:鳥取県営工業用水道 事業管理者 鳥取知事 償還期日:H36.3.29 外
合 計	12	円 2,395,737,000	0	円 0	0	円 0	12	円 2,395,737,000	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ … 該当なし

21 借受不動産明細調べ

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は面積	契約書の有無	契約の状況			借受先住所氏名	備考
						借受期間	借価単年額	借料(円)本年度の借料		
土地	宅地	旧鳥取高等農業学校校舎敷地	鳥取市南吉方三丁目201番地3	232.73	有	H29.4.1~H30.3.31	543,490	543,490	鳥取市南吉方三丁目201番地3株式会社LASSIC代表取締役社長若山 幸司	
合計								543,490		

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ …… 該当なし

23 寄附物件の受納状況調べ …… 該当なし

24 備品の処分状況調べ …… 該当なし

25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ …… 該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
H29年8月30日	・ 有	・ 無	

26 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

貸付金の名称	貸付先	貸付額			本年度(元金のみ)			本年度未現在 貸付残高 (A+B)-(C+D+E)	備考
		前年度未現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	償還額 (C)	不納欠損額 (D)	償還免除額 (E)			
		企業立地促進資金貸付金	山陰合同銀行 外2行		25,752,000				
住宅供給公社崎津住宅団地開発貸付金	鳥取県住宅供給公社	1,713,737,014					1,713,737,014		
鳥取県営工業用水道事業会計貸付金(石州府 方面)	鳥取県営工業用水道事業管理 者の権限を行う鳥取県知事	682,000,000					682,000,000		
合計		2,395,737,014	25,752,000	25,752,000	0	0	2,395,737,014		

(単位:円)

(2) 償還状況

(企業立地促進資金貸付金)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度未現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期 未到来分 (A+B)-(C+F)	
元金							0		
			25,752,000	25,752,000			0		
	0	25,752,000	25,752,000	25,752,000	0	0	0	0	
利子							0		
							0		
			0	0	0	0	0		
			25,752,000	25,752,000	0	0	0		

(単位:円)

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する要望等

特になし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等

特になし